

独立行政法人教員研修センターの平成15年度に係る業務の実績に関する評価

○ 全 体 評 価

評 価 項 目	評価の結果
総 評	教員研修センターは、設立から3年を経過したが、理事長以下全職員が丸となった中期目標の達成に向けた不断努力により、研修内容はもとより、都道府県等に対する各種の情報提供システムや研修環境、業務運営体制の改善・充実が一段と進み、受講者や都道府県等からその有効性について高い評価を得るなど、ナショナルセンターとしての位置づけや役割が確立されたものと評価できる。 第1期中期目標期間の最終年度に当たる平成15年度においては、研修内容に関しては、研修の還元に関するアンケート調査や自己評価等の結果を踏まえ、研修事業の見直しと改善に取り組んだことにより、受講者や都道府県等から高い評価を得るなど、着実に成果をあげている。 管理・運営に関しても効率化、合理化に努め、健全性を図るための努力を行っていることは高く評価できる。 今後とも、研修の内容・方法の改善に努めるなど、ナショナルセンターとしての力量を一層高めていくことが求められる。
事 業 内 容	平成15年度においては、教員研修センターの中心的業務である研修事業の全てについて、過去2年間におけるアンケート調査や外部評価、自己評価等の結果等を踏まえ、受講者や都道府県等のニーズに応じた内容・方法の改善を行うなど、中期目標達成のための研修事業・研修環境の改善・努力を着実に積み重ねるとともに、国の研修を実施するセンターとしての機能を十分に発揮し、独立行政法人化したねらいが生かされていることから、高く評価できる。 また、情報提供事業についても、都道府県等に対する研修情報の提供や手引書・事例集の作成・配布、研修支援情報システムの構築など、支援体制の充実に努めており、ナショナルセンターとしての都道府県等に対する指導・助言・援助も充実してきている。 さらに、衛星研修の活用や研修カリキュラムの精選等、研修事業を積極的に見直し、都道府県等外部機関との協力関係を拡大するとともに、継続的に自己点検評価を実施するなど、責任ある組織体として不可欠のPlan→Do→Seeの自律的なサイクルが形成され機能し始めていることも評価に値する。
研 修 事 業	平成15年度は、各種のアンケート調査の結果やこれまでの評価等を踏まえて、研修事業の統合・見直しと研修内容の改善・充実に積極的に取り組み、受講者や都道府県等のニーズに即した新たな講義や演習、ディスカッション形式を増やすなど、質的にさらに充実したものになっていることは十分評価できる。 また、すべての研修が概ね計画どおり円滑に実施され、受講者の85%以上が有意義であったと評価する研修の割合は97%に達しており、研修の有効性がうかがえる。 また、外部機関との協力についても、全体としては量的な拡大に努めており、成果を上げていると認められるが、今後は、それぞれの機関の専門性に応じた協力内容や在り方等について検討し、質的な面での充実に取り組むことを期待する。 さらに、研修の還元状況など研修の有効性を計るために実施し

	た受講者や派遣者対象のアンケート調査も年ごとに工夫改善がなされており、その結果においても受講者や都道府県等の満足度も高く、成果の還元も相当程度なされていると判断される。 このように、センターはその中心的な業務において、ほぼ期待された役割を達成していると評価できる。 今後とも、教育水準の維持と機会の均等を保障に資する研修の実施とその成果の地域の教育現場への還元に努めてもらいたい。
研修関係の指導・助言・援助	平成14年度に引き続き、教員研修センター内に情報提供等に関する検討会議を設けて、より効果的・機能的な情報提供の在り方について検討を重ね、「研修支援情報システム」の改善・充実を図るなど、都道府県等に対する支援体制が一段と整えられたと認められる。 また、手引きや研修成果の還元事例集の作成・配布、研修講師の紹介や研修に関する各種情報の提供や都道府県等が実施している研修に対する協力等の面で協力関係の一定の拡大がみられたことは評価できるところであり、今後とも、このような取組を充実し、学校及び地域における研修の活性化に努めてもらいたい。 今後、ナショナルセンターである教員研修センターに対する期待と評価は益々大きくなる一方で、期待値は高く厳しくなることから、どれだけ多面的かつ構造的に指導・助言・援助をしたかということが、その量や質の問題も含めて問われてくると考えられ、本年度は重要な一步を踏み出したと評価できるが、今後、一層の工夫と努力を求めたい。
そ の 他	研修終了後、一定期間を経過した後のアンケート調査に本格的に取り組む、受講者及び派遣者である都道府県等から研修成果の活用や還元状況の実態を把握・分析できたことは、大きな成果として評価できる。 今後ともアンケート調査の内容や方法等の改善に努めながら、研修内容や企画につながるような、信頼性の高いものにしてもらいたい。
管 理 ・ 運 営	教員研修センターにおいては、理事長のリーダーシップの下、業務管理・運営の質の向上・改善に取り組み、業務の電算化、外部委託などによる事務の効率化・合理化、宿泊施設の稼働率の把握・分析を進めるなど、毎年度1%の効率化を確実に実行し、研修センターの管理・運営体制の基盤をしっかりと築いてきたところである。 これは、まさに設立当初から一貫して業務の見直しと改善を続けた結果であり、責任ある組織体として不可欠なPlan→Do→Seeのサイクルが機能し始め、法人化したねらいが達成されつつあるとも考えられる。したがって、第2期中期目標期間につながる年度としての役割をも果たしたものと判断される。 今後とも、業務の一層の質の向上・効率化を図られたい。
理事長等のマネジメント	国として実施すべき研修を総合的・一元的に実施する教員研修センターの理事長として、優れた先見性とリーダーシップ、マネジメントを発揮するとともに、理事が業務全体について理事長を補佐し、また全職員が力を合わせて、研修事業の見直し、業務の効率化等、平成13、14年度に引き続き、中期目標の達成に着実に努力したことがうかがわれ、高く評価できる。 これにより教員研修センターは独立行政法人として期待された役割を相当程度に果たしつつあると判断できる。

効 率 性	研修の質的な面においては、アンケート調査や自己評価、外部評価等を充実させ、受講者のニーズに、より適切に対応するよう努力するとともに、研修の成果を、より広い母集団に還元しようと努めていること、さらに喫緊の教育課題に関する研修を開始したことなど、全体としてより意義のある効率的な研修の実施に向けた改善がかなり図られたと評価できる。 量的な面においては、外部委託や事業の電算化等の業務運営の改善・充実に努め、中期目標に定める毎年度1%の効率化を着実に達成しており評価できる。なお、教員研修センターにおいては、これまで目的積立金制度が活用されていないが、平成16年度以降は、目的積立金の効率的・効果的な活用が図られることを期待する。 教員研修センターは、その性格上、研修の有効性の確保と効率性の追求は難しい課題ではあるが、今後とも、このような取組の充実に努めてもらいたい。
財 務 内 容	教員研修センターでは、駐車場の有料化などによる自己収入の確保や研修内容の見直し等による業務運営全般の効率化により、年度目標である1%の効率化を達成しており、評価できる。 また、平成15年度は、現金、預金が当期末処分利益と積立金の合計金額を上回っており、バランスのとれた健全な財務管理・運営がなされていると評価できる。 なお、教員研修センターでは、事業報告書や財務諸表等の公表を通じて、国民に対する財務内容の情報を提供するとともに、評価委員会に対しても、適時・適切に財務情報を提供するなど、財務内容の改善に資する情報の提供に努めており、評価できる。
人 事 の 適 正	事業量の変動に応じて組織の見直しを図り、適切な人員配置に努めている。また、常勤職員数、人件費共に当初決められた目標内にあり、全体として適正な人事が行われたと認められる。 これに加え、平成15年度には、新たに研修担当職員の専門性の向上を図るための研修に職員を派遣するなど、専門職として研修を企画できる職員の養成に取り組んでいることも評価できる。今後とも、このような取組の充実に期待する。
そ の 他	都道府県等に対する教員研修旅費の国庫補助制度の廃止等による都道府県等の財政難や SARS、テロの影響等の海外の諸事情などの外部要因によるやむを得ない状況により、研修への参加率が低くなる傾向にある。 こうした状況に対応するためにも、さらに、地方では実現し得ないような、質の高い、先見性に富んだ研修を用意し、これらの研修がキャリアパスの一環となるようなシステムを確立していく必要がある、教育行政の中の人材育成、人事管理とも連携しながら、ナショナルセンターとしての機能と存在意義を高めるための方策をしっかりと検討していくべきである。 今後とも、地方自治体、大学、研究機関との相互協力、役割分担を踏まえた研修の不断の充実・改善が求められる。

独立行政法人教員研修センターの平成15年度に係る業務の実績に関する評価

○項目別評価

A⁺：特に優れた実績を上げている。

A：中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げている。

B : 中期計画をほぼ履行し、中期目標に向かって概ね成果を上げている。

C：中期計画を十分には履行しておらず、中期目標達成のためには業務の改善が必要。

I 業務運営の効率化に関する事項

中 期 計 画	評 価 項 目	評 価 基 準			評 定		留 意 事 項
	評 価 指 標	A (A ⁺)	B	C	定 性 的 評 定		
1. 研修事業の見直し	研修事業の見直し状況	法人が提出する報告書や自己点検評価内容等をもとにして、委員の協議で評定。			A	国と地方の役割分担を踏まえた国として実施すべき研修に特化した研修を実施するという教員研修センターの役割に鑑み、多角的かつ積極的に研修事業の見直しを進め、着実に成果を上げていることは高く評価できる。	今後とも、教育課題や社会的要請、受講者のニーズや需要予測等を踏まえた研修の方法や内容の改善等、不断の見直しに努めてもらいたい。
1) 参加対象者が重複する研修の統合を図る。	統合についての検討状況 1. すべての研修について、参加対象者が重複する研修があるか検討しているか。	A：すべての研修について、研修の趣旨・目的を踏まえた参加対象者の重複についての比較検討をしている。 B：一部の研修について、研修の趣旨・目的を踏まえた参加対象者の重複についての比較検討を一応している。 C：参加対象者の重複についての比較検討をほとんどしていない。			A	平成15年度においても、すべての研修事業を対象に、各研修事業の趣旨・目的を踏まえた参加対象者の重複があるかどうかを十分に検討するとともに、統合することが適当な研修がないかどうかを検討しており、評価できる。その結果、昨年度に措置した研修以外に該当するものはなかった。	
	2. 統合することが適当と判断した研修は統合しているか。	A：統合することが適当と判断した研修は統合している。 B：統合することが適当と判断した研修の一部を統合している。 C：統合することが適当と判断した研修のほとんどを統合していない。			A		
2) 地方開催の見直しと衛星研修の一層の活用を図る。	地方開催の見直しと衛星研修の活用についての検討状況 1. 研修を各都道府県で開催する必要性について検討しているか。	A：各都道府県で開催している研修事業の必要性について検討している。 B：各都道府県で開催している研修事業の必要性についてある程度の検討をしている。 C：必要性についての検討はほとんどしていない。			A	平成15年度においても、地方開催を実施しているすべての研修事業を対象に、研修の効果と業務の効率化を勘案し、衛星配信の可能性について十分に検討が行われた。その結果、昨年度に措置した研修以外に該当するものはなかったが、地方の実情を踏まえ、多くの教員に受講してもらいたいが、教員が長期間学校を離れることが難しいこと、財政的にも遠隔地から研修を受講しに来ることが難しくなっていることなどから、衛星研修の一層の活用について検討を行い、平成15年度の研修事業について、新たに双方向による衛星配信を行い、衛星研修を拡大したことにより、講師にとっても研修内容を見直すきっかけとなったことは評価できる。	今後とも、衛星研修の実態と効果について調査をするとともに、効果的・効率的な衛星研修の実施に向けたエル・ネット、IT機器の活用方策について、一層検討してもらいたい。
	2. 地方開催を衛星研修とした方が適当と判断した研修は衛星研修で実施したか。	A：衛星研修が適当と判断した研修は衛星研修で実施している。 B：衛星研修が適当と判断した研修の一部については衛星研修で実施している。 C：衛星研修が適当と判断した研修のうち、ほとんどが衛星研修としていない。			A	このように、積極的に地方開催の見直しと衛星配信の可能性についての検討を行い、必要な改善を行っていると言える。 「総合的な学習の時間」研修講座（小学校英語活動研修講座） 講義 「行政説明」、「小学校英語活動の現状と展望」、「英語活動の基本的な理論」、「年間活動計画の構想・授業の構成」、「歌、チャンツ、クイズ、ゲームなどの実際」、「教材・教具の作成の実際」を配信	また、地方の教員や派遣者等のニーズ、課題等を把握するとともに、衛星研修のメリット、デメリットを踏まえ、より質の高い、魅力的な内容を持つものを配信していくことも重要である。
3) 隔年度開催の検討を進める。	隔年度開催についての検討状況 1. 研修の趣旨・目的等から隔年度開催を検討しているか。	A：すべての研修について、隔年度開催の適否を検討している。 B：一部の研修事業について、隔年度開催の適否を一応は検討している。 C：隔年度開催の適否の検討を全くしていない。			A	平成15年度においても、参加対象者の絶対数が少なく毎年の参加者も少ない研修の分野で、かつ研修の目的・内容からも毎年度研修を実施するまでもない研修事業について、隔年度開催の適否について十分に検討が行われた。その結果、平成13年度中に措置した研修以外に該当するものはなかった。	今後とも、研修の実施状況を踏まえた隔年度開催の検討してもらいたい。
	2. 隔年度開催が適当と判断した研修は隔年度開催としているか。	A：隔年度開催が適当と判断した研修は隔年度開催に変更している。 B：隔年度開催が適当と判断した研修のうち、一部の研修について隔年度開催としている。 C：隔年度開催が適当と判断した研修のうち、ほとんどが隔年度開催としていない。					

4) 研修カリキュラムの精選に努める。		精選についての検討状況 1. 研修カリキュラムに、研修目的を達成するために必要な内容が盛り込まれているか、不必要な内容が含まれていないか等、カリキュラムの精選について検討しているか。	A：研修効果や受講者の意見等を踏まえ、積極的な検討をしている。 B：カリキュラムの精選について一応の検討はしている。 C：検討をほとんどしていない。		A すべての研修事業について、受講者の意見等を踏まえるなど、研修期間や参加者数、内容や実施方法等を、多角的に検討し、精選・充実が必要と判断したすべての研修カリキュラムについて、積極的な見直し・改善が行われており、評価できる。 (1) 新産業技術等指導者養成講習 講義や実習内容・実習方法等を精選し、コアカリキュラム化して実施した。 ・情報技術コース「商業」：３０日間→２０日間 ・新産業技術コース「技術」：１０日間→５日間 ----- A (2) 国立大学等課長補佐級研修 国立大学等の法人化に向け、講義や演習内容・実施方法等を精選した。（４日間→３日間） (3) 教職員派遣研修（短期派遣）【派遣人数の見直し】 海外派遣研修のなかで特に派遣人数が多いことや、都道府県等の厳しい財政状況を考慮して派遣研修人数の見直しを図った。 (年１， ７４３人→年１， ２１３人（５３０人減）) (4) 洋上研修【事業廃止】 初任者研修の一環として実施してきたが、１５年が経過し、研修の目的・使命は達成できたものと思われるので、平成１５年度から廃止した。	今後とも受講者等に対するアンケート調査の結果等を考慮し、より研修受講者の環境を踏まえた研修カリキュラムの精選・見直しに努めてもらいたい。
		2. 精選が必要と判断した研修については、精選しているか。	A：必要な精選はしている。 B：一部の研修において精選をしている。 C：ほとんど精選していない。			
2. 外部機関との協力の拡大	外部機関との協力状況		法人が提出する報告書や自己点検評価等の内容をもとにして、委員の協議で評定。		A 教員研修センターが効率的な研修を実施し、内容を充実させるためには、外部の機関との協力は重要である。 平成１４年度に引き続き、すべての研修事業を対象に外部機関との協力の拡大に努め、全体として成果を上げていると認められる。	外部機関との協力は 全体として、量的には拡大しているが、研究機関や教育研究団体などそれぞれの機関に応じた協力方法もあると考えられるので、今後は、協力の内容や在り方等について検討し、質的な面での充実に取り組むことを期待する。
1) 都道府県等との協力を図る。	都道府県等との協力状況 1. 都道府県等との協力実績のない研修について、協力の可能性を検討しているか。 2. 昨年度と比べて協力都道府県数は増えているか。	A：業務運営の効率化と研修効果の両面から必要な検討をしている。 B：協力の可能性について一応の検討はしている。 C：検討をほとんどしていない。 ----- A A：研修事業の廃止等特別な場合を除き、協力数や協力内容は昨年度と比べて充実している。 B：研修事業の廃止等特別な場合を除き、協力数や協力内容は昨年度と同程度である。 C：研修事業の廃止等特別な場合を除いても、協力数や協力内容が昨年度と比べて大幅に後退している。	A すべての研修を対象に、研修の効果や業務の効率化の観点から、都道府県等との協力の可能性について十分に検討が行われた。 その結果、平成１５年度に廃止した洋上研修を除き、平成１４年度（１１８機関）より多い延べ１３３都道府県との協力が図られた。 特に、学校現場で最も関心の高い教育課題の一つである学習評価に関する研修会を１１機関で実施するなど、積極的に協力の拡充を図っている。一部に減少も見られるが、全体としては増加しており、評価できる。 ----- A 【増減内訳】 （新規） ・「学習の評価」に関する研修会（１１機関） （増加） ・英語教育指導者講座（６機関→１０機関） ・教育情報化推進指導者養成研修（１７機関→２３機関） （縮減） ・道徳教育連携・推進講座（地区別研修講座）（４５機関→３９機関） （廃止） ・洋上研修（３４機関→０機関）			
2) 研究機関、大学、専修学校との協力を図る。	研究機関、大学等との協力状況 1. 研究機関、大学、専修学校との協力実績のない研修について、協力の可能性の検討をしているか。 2. 昨年度と比べて協力研究機関、大学、専修学校は増えているか。	A：業務運営の効率化と研修効果の両面から必要な検討をしている。 B：協力の可能性について一応の検討はしている。 C：検討をほとんどしていない。 ----- A A：研修事業の廃止等特別な場合を除き、協力数や協力内容は昨年度と比べて充実している。 B：研修事業の廃止等特別な場合を除き、協力数や協力内容は昨年度と同程度である。 C：研修事業の廃止等特別な場合を除いても、協力数や協力内容が昨年度と比べて大幅に後退している。	A すべての研修事業を対象に、研修の効果や業務の効率化の観点から、研究機関、大学等との協力の可能性について検討が十分に行われた。 この結果、平成１４年度（１２５機関）より多い延べ１３４大学等と協力が図られた。特に産業教育や理科教育の教職員派遣研修における協力機関の増加等、教員の資質向上に効果的な協力の充実が図られており、評価できる。 【増減内訳】 （増加） A ・高等学校産業教育実習助手講習（２機関→３機関） ・教職員派遣研修（産業教育）（４６機関→５７機関） ・教職員派遣研修（理科教育）（１５機関→２２機関） （縮減） ・教職員派遣研修（英語担当派遣）（３９機関→２９機関）			
3) 教育研究団体との協力を図る。	教育研究団体との協力状況 1. 教育研究団体との協力実績のない研修について、協力の可能性を検討	A：業務運営の効率化と研修効果の両面から必要な検討をしている。 B：協力の可能性について一応の検討はして	A すべての研修事業を対象に、研修の効果や業務の効率化の観点から、研究機関、大学等との協力の可能性について検討が十分に行っている。 この結果、平成１４年度より多い延べ２５教育研究団体と研修講師に係る情報の提供や研修の運営等について協			

		る。 C：聴取した意見は参考資料程度の位置付けであり、特に反映していない。	【改善例】 ○委員の意見 「アンケート調査の設問の記述等について改善すべき」 ⇒平成１５年度アンケート調査実施（平成１４年度研修終了後、一定期間後の平成１５年度に受講者及び任命権者等に対するアンケート調査）にあたって、設問の記述等を見直し。 ○委員の意見 「受講者の研修成果はもとより、派遣者から見た受講者の研修成果及び還元状況を適切に把握し、それに対する分析をすべき」 ⇒受講者を派遣した教育委員会及び校長の評価結果の分析の実施 ○委員の意見 「研修事業経費の分析を踏まえ、教職員等中央研修講座の中の組織マネジメント研修の民間委託先の適切な選定方法及び研修内容の評価による委託内容の見直しが必要」 ⇒平成１６年度実施分の研修の委託先の選定方法及び研修の実施方法の改善。 ○第１期中期目標期間中の研修事業毎の研修経費を年度比較し、経費の合理化を図ることとした。	
3）受講者、都道府県、市町村等に対し、研修内容等のアンケート調査する。	アンケート調査の実施・分析状況 1．調査は適切に実施したか。	A：アンケートが必要な研修については多面的、適切に調査を実施している。 B：一応は調査を実施している。 C：ほとんど調査を実施していない。	A 受講者本人と受講者が所属する教育委員会や学校長に対し、どのような期待を持って受講し（させ）、達成された点は何か、成果が職務上役立っているか等についてのアンケート調査を行うとともに、研修終了後一定期間を経過した後のアンケート調査を本格的に実施しており、その努力、姿勢は高く評価できる。 また、否定的な意見の理由もアンケート調査で聞くとともに、受講者の意見を踏まえ、研修内容の精選を行うなど、多面的な観点からのアンケート調査を実施し、講義やカリキュラムの新設など研修の改善に活かしている。 アンケート結果については、外部有識者で構成される自己点検・評価委員会に提供するなどして、研修事業の見直しに活かしており、時代の要請、ニーズに適合した研修内容・方法の見直しを行い、研修の改善・充実を図っている。 i 研修期間中の受講者に対するアンケート調査 （１）平成１４年度に実施した研修を受講した者に対し、研修期間中にアンケート調査を実施。 1) アンケート調査結果を受けて改善・充実した内容 上記平成１４年度に実施したアンケート調査結果を受け、平成１５年度には、下記の研修事業について研修内容の改善・充実を図った ① 教職員等中央研修講座 ア 新しいカリキュラムの設定 （例）「レビューディスカッション（理解を深めるための討議）」の時間を設定 イ 新たに設けた講義等 （例）「学校における組織マネジメントの実際」（講義）を新設（校長・教頭等研修講座） ウ 選択履修の設定 （例）「学校教育の今日的課題」において、受講者の学校課題や本人のニーズに応じて、次の４つの講義の中から１つを選択できることとする（中堅教員研修講座） 「環境教育」、「ボランティア教育」、「国際理解教育」、「情報教育」 ② 生徒指導総合研修講座 新たに設けた講義等 （例）「規範意識を育てる指導」（パネルディスカッション方式）を導入 ③ 進路指導講座 新たに設けた講義等 「教育改革の進展とキャリア教育の推進」 ④ 公立小・中学校幹部事務職員研修講座 新たに設けた講義等 「危機管理は教育機関の必須マター」 「仕事に活かすコーチング・スキル」 ⑤ 教職員派遣研修（理科教育） 派遣先として「試験研究所その他理科教育に関する研修を行うにふさわしい施設」を追加 （２）平成１５年度に実施した研修を受講した者に対し、研修期間中にアンケート調査を実施。 ①調査対象の研修事業 下記の研修を除いた全ての研修事業 ア 各都道府県等実施を委託している研修 イ 外国語指導助手を対象とした研修 ウ 情報交換や国の施策等を説明する場である留学生交流研究協議会 ②調査項目 ア 研修全体を通じた内容について「役に立ったか（立たなかったか）」 イ 各講義についての講義内容と講師の評価 ウ 研修の運営方法等 エ 宿泊を伴う場合における生活面 オ その他特に気づいた点 等 ii 研修終了後一定期間後の受講者及び任命権者等に対するアンケート調査 （１）平成１３年度に実施した下記に掲げる研修を受講した者及びその任命権者等に対して、一定期間を経過した平成１４年９月にアンケート調査を実施。 なお、教員を対象とする研修で、研修期間が５日未満の衛生管理研修会や人権教育セミナーの研修事業、	

及び教員以外を対象とした研修事業については、調査対象外とした。

【調査対象の研修事業】

- ・教職員等中央研修講座
- ・生徒指導総合研修講座
- ・英語教育指導者講座
- ・進路指導講座
- ・教育情報化推進指導者養成研修
- ・「総合的な学習の時間」研修講座
(小学校英語活動研修講座)
- ・道德教育連携・推進講座

(2) アンケート調査結果を受けて改善・充実した内容

① 平成13年度研修終了後、一定期間後に受講者を派遣した任命権者等に対して、平成14年度にアンケート調査を行った結果を受けて平成15年度に改善・充実した内容

ア 教職員等中央研修講座

新たに設けた講義等（中堅教員研修講座）

(例)「危機管理」(演習及び講義)

イ 進路指導講座

新たに設けた講義等

「計画的・組織的な進路指導の実践」(少人数でのグループ別協議)、「企業が求める人材」

② 平成13年度研修終了後、一定期間後の平成14年度に受講者に対して行ったアンケート調査の結果を受けて平成15年度に改善・充実した内容

ア 教職員等中央研修講座

(ア) 講義・演習時間の増

(例)「學習指導・評価」(中堅教員研修講座)

1コマ → 2コマ

(イ) 新たに設けた講義等

(例)「教職員のメンタルヘルス」を新設

(校長・教頭等研修講座)

イ 生徒指導総合研修講座

(ア) 選択履修の設定

(例) 受講者の興味・関心に基づき、次の3つの講義の中から1つを選択できることとした。

「ストレスマネジメント（講義）」、「教育指導に生かすロールプレイング」、「グループ・カウンセリングの理論と方法」

(イ) 新たに設けた講義等

(例)「児童虐待問題の理解と対応」

(3) 平成14年度に実施した下記に掲げる研修を受講した者及び任命権者等に対して、一定期間を経過した平成15年12月にアンケート調査を実施。

①調査対象の研修事業

- ・教職員等中央研修講座
- ・外国人児童生徒等日本語指導講習会
- ・教職員派遣研修
 - ・〔短期派遣〕
 - ・〔若手派遣〕
 - ・〔日米交流米国派遣〕
 - ・〔英語担当派遣〕
 - ・〔産業教育〕
 - ・〔理科教育〕
- ・新産業技術等指導者養成講座
 - ・〔新産業技術コース〕
 - ・〔情報技術コース〕
- ・先端技術体験プログラム

(注) 新産業技術等指導者養成講座及び先端技術体験プログラムについては、受講者が少ない研修のため、平成13年度から平成15年度の受講者及び任命権者等を対象として、アンケートを実施。

②調査項目

(受講者)

- ・どの程度の期待を持って、受講したか
- ・研修終了後、研修目的は達成されたか
- ・研修終了後、研修成果を実際の職務に役立てているか
- ・研修終了後、研修成果を活用したか 等

(任命権者等)

- ・どの程度の期待を持って、受講（派遣）したか
- ・研修終了後、どの程度研修成果が達成されたか
- ・研修終了後、研修成果を実際の職務に役立てているか
- ・研修終了後、研修成果を活用したか
- ・今後も研修に参加させたいか 等

		2. 調査結果の分析は適切に行われているか。	A：多面的、適切に調査結果を分析している。 B：一応は調査結果を分析している。 C：ほとんど調査結果を分析していない。			A	分析結果については、アンケート調査報告書として平成15年3月及び平成16年6月に作成し、各都道府県・指定都市教育委員会、教育（研修）センター等に配布するなど、改善に活用しているが、これまで経験のないような多角的調査を精力的に実施し、分析結果を調査報告書として取りまとめ、配布したことは評価できる。	今後、さらにアンケート調査の分析の専門性を高め、アンケート調査報告書の内容の充実に努めてもらいたい。
4. 国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等はその対象としない。	1%の業務の効率化状況 ・業務の効率化に伴うコストの効率化は1%以上か。		1.5%以上	1%～1.5%	1%未満	B	宿泊予約システムの導入（平成15年4月導入）や平成16年1月には同システムに自家用車で来所する受講者に対する駐車場の予約機能の追加を実施することにより、より一層の事務の迅速化・効率化が図られた。 また、中期計画に定めている交付金を充当して行う業務の効率化については、交付金の1%にあたる21,688千円（但し、特殊業務経費分を除く）の効率化を図っている。 ①宿泊予約システムの導入（平成15年4月導入） 各研修事業のうち、つくば本部において実施する研修事業に係る受講者がインターネットにより宿泊の申し込み（宿泊室のタイプ別選定を含む）を可能とする予約システムを導入し、受講者の利便性を図った。 ②平成16年1月には同システムに自家用車で来所する受講者に対する駐車場の予約機能の追加を実施することにより、より一層の事務の迅速化・効率化を図った。	
5. 外部委託により事務の合理化に努める。	事務の合理化状況		法人が提出する報告書等の内容をもとにして、委員の協議で評定。			A	外部委託により経費の節減が図られ、事務の効率化が適切に進められていると認められる。	
	外部委託業務数 1. 外部委託する方が効率的と考える事務処理については外部委託しているか。		A：外部委託が効率的と考えるすべての事務を外部委託している。 B：外部委託が効率的と考える事務の一部については外部委託している。 C：外部委託が効率的と考える事務はあるが、外部委託していない。			A	管理事務、研修事業ともに考えられるすべての業務を適切に外部委託しており、業務の効率化が図られている。（実施業務） ①清掃業務 建物内外の日常及び定期清掃業務、講師用宿泊室のベッドメイキング、研修生用宿泊室の点検、洗濯機・乾燥機等の点検清掃 ②警備業務 夜間及び休日における建物・敷地内の巡回警備、宿泊研修生の応対、電話及び来訪者等の対応 ③電気・機械保守管理業務 電気・空調・冷暖房・給湯・給排水設備の運転保守管理及び補修作業、建築物の営繕 ④環境整備作業 敷地内の除草、薬剤散布、樹木の剪定、芝生、花壇等の維持管理 ⑤空気環境測定業務 特定建築物(研修生第1宿泊棟)における建築物環境衛生管理技術者の選任委託及び空気環境測定 ⑥自家用電気工作物保安業務 電気主任技術者の選任委託及び空気環境測定 ⑦衛星配信に係る研修業務の委託 教職員等中央研修講座、生徒指導総合研修講座、学校安全教育指導者研修会、エイズ・薬物乱用防止教育研修会等の重要な講座及び喫緊の課題に関する講座の一部について、その内容を収録兼放送するとともに、当日の衛星配信研修を実施するための映像及び音声の作成を委託している。 ⑧その他の研修業務の委託 次ぎに掲げる研修の一部の業務（(ア)会場確保、(イ)研修講師に係る情報の提供、(ウ)会場設営・資料配付・受講者受付、(エ)講師接遇等）について委託している。 (a) 教育情報化推進指導者養成研修 (b) 環境教育担当教員講習会 (c) 体験活動担当者教員研修会 (d) 新産業技術等指導者養成研修 (e) 先端技術体験プログラム (f) 高等学校産業教育実習助手講習	
	2. その外部委託により事務の合理化は実現しているか。		A：外部委託したすべての事務の合理化が実現している。 B：外部委託した一部の事務の合理化が実現している。 C：外部委託した事務の合理化が実現していない。			A	管理業務を外部委託することにより、約21百万円の節約が図られ、事務の合理化を実現している（当該業務に係る経費とセンター職員平均給与等で試算し、比較した場合）。	

6. 研修事業及び事業量の変動に伴う人員の適正配置を実施する。

人員の適正配置状況

- 人員配置は事務量等から考えて適切なものと言えるか。

A：実質的な事務量等に配慮し、適切な人員配置になっている。

B：特に目立った人員配置上の問題は見あたらない。

C：事務量等の変動に対する人事配置を考えているとは思われず、適正配置となっているかは疑問である。



事業量の変動に応じた適切な人員配置を行っており、評価できる。

	職 員 数	総 務 部			事 業 部				
		総 務 課	会 計 課	事 業 推 進 指 導 室	研 修 事 業 第 一 課	研 修 事 業 第 二 課	研 修 事 業 第 三 課		
平成15年 4月 1日 ～平成15年 7月31日	53	21	6	10	4	32	11	8	12
平成15年 8月 1日 ～平成15年 8月20日	52	21	6	10	4	31	11	7	12
平成15年 8月21日 ～平成15年 8月31日	51	21	6	10	4	30	11	7	11
平成15年 9月 1日 ～平成15年11月 9日	52	22	6	11	4	30	11	7	11
平成15年11月10日 ～平成15年12月31日	52	23	6	12	4	29	11	6	11
平成16年 1月 1日 ～平成16年 3月31日	51	23	6	12	4	28	11	6	10

事業量の変動に応じた適切な人員配置を行っており、評価できる。

Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中 期 計 画	評 価 項 目		評 価 基 準			評 定		留 意 事 項																																																													
	評 価 指 標		A（A＋）	B	C	定 性 的 評 定																																																															
1．事業の実施 別紙に掲げる研修を実施する。	研修の実施状況		法人が提出する報告書や自己点検評価等の内容をもとにして、委員の協議で評定。			A 全体を通じて、ほぼ計画どおり円滑・適切に実施され、十分成果を上げていると評価できる。ただし、研修事業を個別に見ると参加率が減少傾向にあるものもあり、参加率が８０％に満たないものが１２ある。 これは、平成１４年度の文部科学省予算において、教員が各種研修に参加するために必要となる旅費についての都道府県等に対する国庫補助制度が廃止されるなど都道府県等の財政状況が相変わらず厳しいことに加え、海外の諸事情等、あらかじめ想定できない部分や予想を上まわる状況が影響していると考えられる。		今後とも、研修の実施状況や需要予測等を踏まえた研修の内容・方法の改善等を不断に進める必要がある。																																																													
	実施した研修数 1．計画に定めている研修のうち、いくつ実施されたか。 2．実施しなかった研修があった場合、その理由はやむを得ないものか。		A：実施すべきすべての研修を特に問題なく実施している。 B：一部の研修は理由があり実施していないが、その他の研修については特に問題なく実施している。 C：相当数の研修を実施していない。 ----- A：外部の要因によるもので、やむを得ない理由であった。 B：教員研修センターにも要因はあるが、主に外部の要因によるもので、やむを得ない理由と言える範囲であった。 C：主として教員研修センター側の要因によるもので、やむを得ない理由としては認め難い。			A 計画されたすべての研修を円滑に実施するだけでなく、国立大学の法人化を踏まえ、国立大学及び大学共同利用機関の職員に対し、研修を実施するなど、喫緊の課題に適切に対応し、成果を上げたと認められる。 ----- － <table><tr><th>研修分類</th><th>研修の種類</th><th colspan="2">研修事業名</th><th>参 加 率</th><th>研修日数</th><th>アンケート結果</th></tr><tr><td rowspan="3">1 週間以上の 中長期間 の研修</td><td rowspan="3">1 1</td><td rowspan="2">教職員等 中央研修 講座</td><td>校長 教頭 等</td><td>89.8%</td><td>22日</td><td>98.6%</td></tr><tr><td>中 堅 教員</td><td>89.8%</td><td>32日</td><td>99.3%</td></tr><tr><td colspan="2">その他（「生徒指導総合研修講座」外 8 種）</td><td>79.5%</td><td>4日 ～30日</td><td>96.2%</td></tr><tr><td rowspan="3">派遣研修</td><td rowspan="3">6</td><td rowspan="2">海外</td><td>教職員派遣 研修 （短期派遣）</td><td>100.9%</td><td>16日</td><td>97.8%</td></tr><tr><td>その他（「教職員派遣研修（若手派遣）」外 2 種）</td><td>43.9%</td><td>60日 ～12ヶ月</td><td>98.0%</td></tr><tr><td>国内</td><td>教職員派遣 研修 （産業教育）</td><td>93.5%</td><td>3ヶ月 ～1年内</td><td>98.6%</td></tr><tr><td></td><td></td><td>教職員派遣 研修 （理科教育）</td><td>102.5%</td><td>3ヶ月 ～1年内</td><td>98.5%</td></tr><tr><td rowspan="3">3 日から 1 週間未満の 研修</td><td rowspan="3">2 1</td><td colspan="2">進路指導講座</td><td>80.9%</td><td>5日</td><td>96.2%</td></tr><tr><td colspan="2">事務職員研修講座（公立高等学校事務職員幹部研修講座）</td><td>94.0%</td><td>5日</td><td>94.3%</td></tr><tr><td colspan="2">その他（「総合学科等新科目実技指導講座」外 1 8 種）</td><td>92.5%</td><td>3日 ～5日</td><td>94.6%</td></tr></table>		研修分類	研修の種類	研修事業名		参 加 率	研修日数	アンケート結果	1 週間以上の 中長期間 の研修	1 1	教職員等 中央研修 講座	校長 教頭 等	89.8%	22日	98.6%	中 堅 教員	89.8%	32日	99.3%	その他（「生徒指導総合研修講座」外 8 種）		79.5%	4日 ～30日	96.2%	派遣研修	6	海外	教職員派遣 研修 （短期派遣）	100.9%	16日	97.8%	その他（「教職員派遣研修（若手派遣）」外 2 種）	43.9%	60日 ～12ヶ月	98.0%	国内	教職員派遣 研修 （産業教育）	93.5%	3ヶ月 ～1年内	98.6%			教職員派遣 研修 （理科教育）	102.5%	3ヶ月 ～1年内	98.5%	3 日から 1 週間未満の 研修	2 1	進路指導講座		80.9%	5日	96.2%	事務職員研修講座（公立高等学校事務職員幹部研修講座）		94.0%	5日	94.3%	その他（「総合学科等新科目実技指導講座」外 1 8 種）		92.5%	3日 ～5日	94.6%
研修分類	研修の種類	研修事業名		参 加 率	研修日数	アンケート結果																																																															
1 週間以上の 中長期間 の研修	1 1	教職員等 中央研修 講座	校長 教頭 等	89.8%	22日	98.6%																																																															
			中 堅 教員	89.8%	32日	99.3%																																																															
		その他（「生徒指導総合研修講座」外 8 種）		79.5%	4日 ～30日	96.2%																																																															
派遣研修	6	海外	教職員派遣 研修 （短期派遣）	100.9%	16日	97.8%																																																															
			その他（「教職員派遣研修（若手派遣）」外 2 種）	43.9%	60日 ～12ヶ月	98.0%																																																															
		国内	教職員派遣 研修 （産業教育）	93.5%	3ヶ月 ～1年内	98.6%																																																															
		教職員派遣 研修 （理科教育）	102.5%	3ヶ月 ～1年内	98.5%																																																																
3 日から 1 週間未満の 研修	2 1	進路指導講座		80.9%	5日	96.2%																																																															
		事務職員研修講座（公立高等学校事務職員幹部研修講座）		94.0%	5日	94.3%																																																															
		その他（「総合学科等新科目実技指導講座」外 1 8 種）		92.5%	3日 ～5日	94.6%																																																															

				<table><tr><td>1 日～2 日 の短期間の 研修</td><td>8</td><td>その他（「人権教 育セミナー」外 7 種）</td><td>82.5%</td><td>1日 ～3日</td><td>96.4%</td></tr><tr><td rowspan="2">そ の 他（各 都道府県に 研修の実施 を委託して いる研修）</td><td rowspan="2">2</td><td>道徳教育連携・ 推進講座 （地区別研修講 座）</td><td>127.8%</td><td>2日 ～3日</td><td></td></tr><tr><td>外国語指導助手 に対する研修(招 致期間中外国語 指導助手研修)</td><td>116.2%</td><td>3日程度</td><td></td></tr><tr><td>衛星研修</td><td>1</td><td>教員研修セン ターが実施した 研修の一部を衛 星で配信</td><td colspan="3">配信研修数 ・ 9 種の研修事業で 8 9 講義を配信</td></tr><tr><td colspan="6">計（4 9 種）</td></tr></table>	1 日～2 日 の短期間の 研修	8	その他（「人権教 育セミナー」外 7 種）	82.5%	1日 ～3日	96.4%	そ の 他（各 都道府県に 研修の実施 を委託して いる研修）	2	道徳教育連携・ 推進講座 （地区別研修講 座）	127.8%	2日 ～3日		外国語指導助手 に対する研修(招 致期間中外国語 指導助手研修)	116.2%	3日程度		衛星研修	1	教員研修セン ターが実施した 研修の一部を衛 星で配信	配信研修数 ・ 9 種の研修事業で 8 9 講義を配信			計（4 9 種）					
1 日～2 日 の短期間の 研修	8	その他（「人権教 育セミナー」外 7 種）	82.5%	1日 ～3日	96.4%																											
そ の 他（各 都道府県に 研修の実施 を委託して いる研修）	2	道徳教育連携・ 推進講座 （地区別研修講 座）	127.8%	2日 ～3日																												
		外国語指導助手 に対する研修(招 致期間中外国語 指導助手研修)	116.2%	3日程度																												
衛星研修	1	教員研修セン ターが実施した 研修の一部を衛 星で配信	配信研修数 ・ 9 種の研修事業で 8 9 講義を配信																													
計（4 9 種）																																
				（注）「参加率」（％） 参加人数実績／計画上の参加人数 「研修日数」（日） 実績日数 「アンケート結果」（％） 受講者が「大変役に立った」及び「おおむね役に立った」と回答した割合 ○中期計画に基づく以外の研修事業の実施 中期計画上定められている研修事業とは別に、国立大学の法人化を踏まえ、国立学校及び大学共同利用機関の職員を対象とした研修を下記のとおり実施した。 ・労働基準法・労働組合法特別研修講座 国立大学法人化を踏まえ、国立学校及び大学共同利用機関の職員に対し、労働基準法・労働組合法等の民間労働法に関する研修を行うことにより、職員の資質の向上を図ることができるようにした。 【教員研修センターで 3 回実施】																												
参加者の状況 1. 計画に定める受講者数の 8 0 %以上の参加を得て実施することができたか。	全研修事業に対する参加率 8 0 %以上の研修の割合			C	平成 1 5 年度実施した研修事業 4 8 種類のうち 3 6 種類において計画に定める受講者数の 8 0 %以上の参加者を得て実施したが、「英語教育指導者講座」他 1 1 種類の研修で 8 0 %に満たなかったことから、全研修事業に対する参加率が 8 0 %以上の研修の割合は 7 5 %にとどまっており、参加率向上のための検討が必要である。																											
2. 受講者の少ない研修（参加率 8 0 %未満）があった場合、その理由はやむを得ないものか。	A：外部の要因で、やむを得ない理由であった。 B：教員研修センターにも要因はあるが、主に外部の要因によるもので、やむを得ない理由と言える範囲であった。 C：主として教員研修センター側の要因によるもので、やむを得ない理由としては認め難い。			A	平成 1 4 年度の文部科学省予算において、教員が各種研修に参加するために必要となる旅費についての都道府県等に対する国庫補助制度が廃止されるなど都道府県等の財政状況が相変わらず厳しいことに加え、国庫補助制度の動向や海外の諸事情等、あらかじめ想定できない部分や予想を上まわる状況等も見られ、特に長期の経費負担の大きい研修への参加状況に大きな影響を及ぼした。 国の教育施策を具現化し、現場で指導できる教員層を明確な計画の下で、研修して養成していくことは、現在もっとも要望されていることであり、国で行う研修と都道府県、指定都市、中核市等で行う研修の違いを明確にしていくことや研修内容、講座そのものの思い切った見直し、開催時期や会場、周知の仕方など、一層の工夫改善が求められるとともに、適切な計画人数の設定と参加者の確保は、今後も難しい課題の一つになると思われる。 ①英語教育指導者講座（参加率 46.7%） 文部科学省で直接実施していたときから参加率の低い研修であり、平成 1 5 年度においては、実施時期を可能な限り夏期休業期間とする等の工夫を行った。しかし、平成 1 5 年 3 月に、文部科学省から出された「英語が使える日本人の育成のための行動計画」において、英語教員の集中的研修の推進方策として、文部科学省が平成 1 5 年度から、国レベルの研修と合わせ、都道府県等教育委員会が行う集中的な研修を支援・補助し、その充実を図ることとしたことが影響したものと思われる。 ②新産業技術等指導者養成講習「新産業技術コース」（参加率 79.2%） 「情報技術コース」（参加率 75.5%） 前年問題となった長期研修については、研修内容を精選し、日数を短縮する等の工夫により全体として参加率は増加した。しかし、特定の教科・領域のコースについて毎年参加率の低いものがあり、1 5 年度においても思った程の改善がみられず、全体としては 8 0 %に達しなかった。 ③高等学校産業教育実習助手講習（参加率 70.0%） 3 年に一度の隔年開催とする等の工夫により、例えば、15 年度に実施した水産の講習については、計画人数 3 0 人に対し、3 1 人が参加する等、全体として参加率は上昇したが、80%には達していない。 実習助手が本講習会で受講し修了した科目については、教諭となるための必要な単位として認定す																											

			ることが可能となるよう措置されているが、実施協力大学で用意できる講義科目が限られており、参加対象者が希望する講義科目を必ずしも履修できないためと思われる。研修実施協力大学の新規開拓に努めたが、15年度は新たな実施協力大学を得ることはできなかった。 ④教職員派遣研修（若手派遣）（参加率 56.8%） 都道府県の財政状況が年々悪化していることに加え、イラク戦争の影響による不安定な海外情勢及びSARSの影響による当該地域の派遣への辞退に伴い、海外派遣希望者が激減したことによると思われる。 ⑤教職員派遣研修（日米国民交流・若手教員の米国派遣）（参加率 43.9%） 都道府県の財政状況が年々悪化していることに加え、平成13年度のテロ事件を契機として派遣希望者が減ってきたこと、さらにイラク戦争の影響により本研修を見送る傾向が出てきたことによるものと思われる。 ⑥教職員派遣研修（英語担当派遣）（参加率 40.8%） 都道府県の財政状況が年々悪化していることが大きな要因である。加えて、平成15年度の新規事業として2か月派遣を導入したが、政府予算案決定後都道府県等に周知を図ったため、県等の予算措置にかかる対応が間に合わず計画人数を下回った。 ⑦「総合的な学習の時間」研修講座（小学校英語活動研修講座）（参加率 78.4%） 15年度は、地方開催を1回から2回に増やし、2回とも夏休み期間中に開催する等の工夫をしたことにより、参加率は前年より上がったが、全体としては80%には達していない。 これは、会場確保の関係で5月に開催せざるを得なかった第1回目の研修の参加率が48%と低かったためであり、要因としては、例年、秋期に実施していたものが新学期の5月に実施されることを、学校現場が想定・準備していなかったこと等によるものと考えられる。 ⑧総合学科等新科目実技指導講座（参加率 79.0%） 本研修事業は開始から5年が経過し、本研修の成果が普及、定着してきたことによるものと思われることから、参加人数が減少したものと考えられる。なお、本研修事業は、平成16年度から廃止することとしている。 ⑨体験活動担当教員講習会（自然体験活動担当教員講習会）（参加率 68.6%） 本講習については、例年、開催日の概ね4ヶ月前に参加者を推薦させており、推薦後に生じた事情により参加者を変更する事例が毎年少なからず見受けられた。 このような状況を改善するため、本年度は、推薦の時期を1ヶ月程度遅らせたことにより、参加者の変更事例は減少したが、学校現場までの連絡が遅れるなど周知が不十分となったところがあり、参加率が低くなったものと思われる。 ⑩大学職員等研修講座（国立大学事務長研修）（参加率 50.0%） 新任の事務長参加者数については、年度によって、50～100名規模での変動が見込まれる事情を考慮して、計画上は、100名規模で定員設定をしている。 平成15年度は、国立大学における事務長への昇任者が28名と予想外に少なかったため、過去に未受講の事務長の参加を認め、50名の受講者を確保したところである。 ⑪公立学校（高等学校・特殊教育諸学校）事務職員研修講座（参加率 65.0%） 本年度は、つくば国際会議場及び教員研修センターを会場として実施したため、前年度問題となった分科会会場移動の不便は解消したが、会場確保の関係で、12月中旬の開催となり、学校事務が忙しい時期に重なったため、参加者が少なくなったと考えられる。 ⑫「学習の評価」に関する研修会（参加率 65.5%） 新規事業のため、準備期間が短かったこともあり、開催県において計画人数の収容に十分な会場を確保できなかったことによる。			
研修日数の状況 1. 実際に実施した研修の日数は、計画に定めている日数どおりであったか。	全研修事業に対する計画どおり実施した研修の割合	<table><tr><td>95%以上</td><td>90% ～95%</td><td>90%未満</td></tr></table>	95%以上	90% ～95%	90%未満	B 計画どおり行われた研修は全体の92.6%であり、ほぼ計画通り実施された。
95%以上	90% ～95%	90%未満				
2. 別紙の日数と違っている研修がある場合、その理由はやむを得ないものか。	A：外部の要因で、やむを得ない理由であった。 B：教員研修センターにも要因はあるが、主に外部の要因によるもので、やむを得ない理由と言える範囲であった。 C：主として教員研修センター側の要因によるもので、やむを得ない理由としては認め難い。		A 研修内容の精選・見直しや開催県の都合による日数の短縮などすべてやむをえない事情であり、その他の研修は、計画どおり着実に実施された。 ① 高等学校産業教育実習助手講習 「水産」 8日間 → 7日間 内容を精選したことにより日数を短縮できたため。 ② 会計事務特別研修 18日間 → 15日間 国立大学等が法人化後に適用を受けなくなる法令（国有財産法・国家公務員宿舎法・物品管理法等）に関する講義を削除したため。 ③ 「学習の評価」に関する研修会 小学校 3日間 → 2日間 新規事業であり、準備期間が少なく、開催県への依頼が遅れたこと等により、開催県の都合を優先せざるを得ないことによる日数減。			

修内容の積極的な還元を図るよう依頼するとともに、その状況について任意抽出調査を実施する。 また、研修内容の積極的な還元が図られるよう、特色ある還元方法の実例などを紹介する。		2．調査結果の分析を適切に行っているか。	A：調査結果を適切に分析し、その結果を踏まえた研修内容等の充実が図られている。 B：調査結果を一応は分析している。 C：ほとんど分析していない。		A アンケート調査の結果、調査したすべての研修において95%以上の受講者が「研修成果を実際の職務に役立てている」との回答を得ている。具体的にどのような場面で役立っているかについても、「リーダーとしての教員の指導・助言」、「開かれた学校・信頼される学校づくりの推進」等で役に立っているとの回答を得ている。なお、センターにおいては、アンケート調査の分析結果を平成16年度の研修内容、運営等の改善・充実に生かす予定であり、更なる充実が図られると考える。	らに質的向上を図りながら実績を積み重ねることが重要である。
	研修内容の還元状況					
	還元についての依頼状況	1．積極的な還元を図るよう受講者に対して依頼したか。	A：文書、会議などあらゆる機会を通じて、還元を図るよう働きかけている。 B：開講式、閉講式などの場で、口頭で還元を図るよう働きかけている。 C：ほとんど働きかけていない。		A 受講者に対し、各研修講座の開始時又は終了時の主催者挨拶の場面はもとより、センターの実施する全国の教育センター協議会や研修の実施要項においても研修成果の還元を依頼している。 さらに、学校の設置者等に対しても、研修事業の開催通知や還元事例集及びアンケートの調査報告書の送付等に際して、研修成果の積極的な還元のを設けてもらう旨の依頼文を盛り込むなど、あらゆる機会を通じて積極的な働きかけを行っており、十分に評価できる。	
		2．積極的な還元を図るよう受講者を派遣した学校の設置者等に対して依頼したか。	A：文書、会議などあらゆる機会を通じて、還元を図るよう働きかけている。 B：文書などで還元を図るよう働きかけている。 C：ほとんど働きかけていない。		A	
	調査の実施状況	・還元状況についての調査は実施したか。	A：調査を必要とする研修事業について適切な方法・内容で調査を実施している。 B：調査を必要とする研修事業の一部について一応の調査は実施している。 C：ほとんど調査を実施していない。		A 平成15年12月に受講者の所属する教育委員会、学校長を無作為抽出して行った「一定期間後に実施するアンケート調査」の中で、5種類の研修成果の還元状況（それぞれの職場内や地域で還元したか）の調査が実施されており、ほとんどの受講者から「校内の研修会・報告会等で研修成果を報告」、「論文や報告書を作成し、関係教員に配布又は公表」、「地域又は複数校の自主的研修会、勉強会の講師や助言者等」と回答を得るなど、実態の把握が十分になされていると評価する。	
	実例等の紹介状況	・還元方法の実例等を紹介したか。	A：特色ある還元方法を事例集としてまとめ、受講者や設置者に配布するなどの方法で紹介している。 B：特色ある還元方法の事例を収集し、一応の紹介はしている。 C：ほとんど紹介していない。		A 平成14年度に調査を行い、還元事例の中から特色ある還元の事例を抽出し、平成15年5月に「研修成果の還元事例集」として取りまとめ、各都道府県等教育委員会へ配布しており、参考資料として広く活用がなされることが期待できる。	今後も継続的に調査を行い、さらに幅広く実例を収集し、充実した事例集にしていってほしい。
4．研修受講者に対する研修環境の向上のため必要な業務	研修環境の改善状況	法人が提出する報告書や自己点検評価等の内容をもとにして、委員の協議で評定。		A	アンケート調査の実施等により、受講者のニーズの把握に努めて計画的に研修環境の改善・向上が図られている。	今後も引き続き、受講者のニーズを把握し、必要な研修環境の整備に努めることを期待する。
1）受講者のニーズを把握するなどし、研修カリキュラムの見直しを図る。	研修カリキュラムの見直し状況	1．研修カリキュラムについて受講者のニーズは把握しているか。	A：アンケート調査などで十分に把握している。 B：アンケート調査などで一応の把握はしている。 C：アンケート調査も実施せず、ほとんど把握していない。		A 平成14年度に実施した受講者に対するアンケート調査において、研修カリキュラムに対する受講者のニーズを聴取しており、受講者のニーズの把握は、これまでと同様、積極的に取り組まれている。	
		2．ニーズを踏まえた研修カリキュラムに改善しているか。	A：受講者のニーズを的確に踏まえた研修カリキュラムの改善が積極的に行われている。 B：一部の研修について一応のカリキュラムの改善を行っている。 C：ほとんど改善を行っていない。		A アンケートの調査結果などの受講者からの要望を受け、今日的な教育課題に対応した講義やAV機器等の充実を図るなど、積極的に改善に努めていると認められる。 （1）受講者から特に要望のあった講義等 （例1）教職員等中央研修講座 「危機管理」、「学校における組織マネジメントの実際」、「教職員のメンタルヘルス」 （例2）生徒指導総合研修講座 「規範意識を育てる指導」、「児童虐待問題の理解と対応」 （2）研修時間外の自主的研修のためのAV機器・ソフトの充実 ・受講者が自主研修で使えるAV機器・ソフトの充実 （例）DVDプレーヤー、研修用のDVDソフト、CD-ROM等	
2）講師の精選を実施するとともに、講師に対し、依頼する講義内容のポイントを明確に示す。	講師の精選状況	・講義等の内容に合った講師を選ぶため、講師の情報は収集しているか。	A：講師情報の収集、精選をシステム化して行っている。 B：講師情報の収集、精選を一応は行っている。 C：講師情報の収集、精選をほとんど行っていない。		A アンケート調査結果による受講者のニーズや評価を踏まえながら、適切な講師を選ぶため、講師情報の収集、リストへの追加、除外等、講師の精選に努めるなど、質の高い講師の確保に努めており、評価できる。 （例）「教職員等中央研修講座」 講義のテーマごとに「講師リスト」を作成しており、毎年度、教員研修センターで新人講師を発掘したり、関係機関に新人講師を推薦してもらうなどリストへ追加し、また、受講者の評価が低い講師をリストから除外するなどして「講師リスト」の充実を図っている。 ・「講師リスト」に追加した新人講師 26人	今後とも、講師の質の向上のための取組の充実を期待する。

3) 研修教材などソフト面の質的向上を図る。				・「講師リスト」より除外した講師 16人	
	講師への事前説明状況 ・ 講師を依頼する際に、講義内容のポイントを十分に説明しているか。	A：すべての講師に対して事前に講義内容のポイントなどを十分に説明している。 B：多くの講師に対して事前に一応の説明をしている。 C：ほとんど事前の説明をしていない。	A	講義を依頼した講師に対して「研修（講座）の趣旨・目的」「講義のねらい」「受講対象者」などを文書等で示したり、また、一部の研修事業では、特に事前打ち合わせ会を設けたり、あるいは直接出向いて説明するなどして、講義内容のポイントを明確に示すなど、十分な事前説明が行われた。	
	ソフト面の改善状況 ・ 研修教材の改善は図っているか。	A：多くの研修において受講者側に立った研修教材の改善を図っている。 B：一部の研修教材について一応の改善を図っている。 C：ほとんどの研修教材の改善を図っていない。	A	すべての研修事業において、講義・演習等で使用するレジュメや講義内容を今日的なものに見直した上で研修資料として作成し配布している。また、その他資料等を含め一冊の冊子にできるものについて、それを製本する等受講者の利便を図った。 講義や演習を進める際には、OHCやコンピュータのプレゼンテーションソフトなどを積極的に活用し、プレゼンテーションの工夫をするなど、受講者にとって分かりやすい講義・演習及びそのための資料を講師に依頼するなど、受講者側に立った改善を図っていると認められる。	
4) 危機管理体制を確立する。	危機管理体制の状況				
	1. 災害や突発的な事故等の対応マニュアルはできているか。	A：すべての研修において対応マニュアルが整っている。 B：一応、対応マニュアルはできている。 C：ほとんど対応マニュアルはできていない。	A	緊急連絡網の整備はもとより、屋外カメラ設置によるモニター監視体制を整えたり、夜間の出火を想定した総合的な消防訓練を実施するなど、様々な場面での対応マニュアルが整えられ、危機管理体制が十分に確立されていると認められる。 (1) 緊急な事態が発生した場合に即時に対応できるよう、教員研修センター役職員の緊急連絡網を整備するほか、緊急時の対応マニュアルを作成し、危機管理体制を整えた。(平成13年度に措置済み)。 (2) 海外への「教職員派遣研修」においては、派遣教員・在外公館・文部科学省・教員研修センター間等の緊急時の連絡体制網を整備した。 (3) 平成15年度新たに防犯対策の一環として、正門前をはじめ各宿泊棟玄関、駐車場等に屋外カメラを増設し、守衛室でのモニター監視による整備を行ったほか、夜間における校内での安全をより充実するため外灯6基を増設した。 (4) また、教員研修センター職員等を受講者に見立て、講義棟での講義中及び夜間の宿泊棟からの出火を想定し、通報及び避難誘導を含めた総合的な自衛消防訓練を平成15年12月に実施した。	
	2. 受講者に緊急時の対応方法等について周知しているか。	A：すべての研修において対応方法等を周知している。 B：一応、宿泊を伴う研修については周知している。 C：ほとんど周知していない。	A	教員研修センター本部で実施する宿泊研修においては、火災や地震等の緊急時に受講者が即座に対応できるよう、各宿泊室に避難誘導図を掲示するとともに、受講者全員に配布する「生活の手引き」に掲載して、オリエンテーション時に詳細に説明した。 また、教員研修センター本部以外の会場で宿泊研修を実施する場合においては、教員研修センターの職員も宿泊し、緊急時に対応できるよう周知が図られていると評価する。	
5) 職員研修を実施する。	3. 必要な受講者の情報（連絡先等）は把握しているか。	A：すべての研修の受講者の情報は十分に把握している。 B：一応、宿泊を伴う研修については把握している。 C：ほとんど把握していない。	A	すべての研修において、所属機関・学校等（連絡先）を含む受講者名簿を作成するとともに、宿泊を伴う研修においては、宿泊する受講者全員の緊急連絡先のリストを作成するなど、受講者の情報を十分に把握していると認められる。	
	職員研修の実施状況 ・ 職員研修は実施したか。	A：必要な研修が受けられる体制が整備されている。 B：年数回、職員研修を実施している。 C：職員研修は実施していない。	A	マナー研修やセクハラ防止、情報公開に関する研修などの実務的な研修を中心に体制が整えられ、職員の資質向上が積極的に図られた。また、平成15年度には、新たに研修担当職員の専門性の向上を図るための研修に職員を派遣しており、評価できる。 (1) 受講者に対する研修環境の向上のため、以下の研修を実施した。 「ビジネスマナーフォローアップ研修」 25名参加 お客様対応の充実、電話のマナー、接遇表現とその活かし方等に関する演習等 (2) センターが実施した研修 (ア)「セクシャル・ハラスメント対応研修」 16名参加 セクシャル・ハラスメントにならないコミュニケーションの基本等について講義及び演習 (イ)「平成15年度放送大学利用による研修」 6名参加 「産業と労使」等の科目履修 (3) 他の機関が主催する研修への参加 (ア)「教育・研修企画担当者基本コース」(日本能率協会主催) (イ)「第24回評価・監査中央セミナー」(総務省開催) (ウ)「平成15年度国立学校等労務管理協議会」(文部科学省主催) (エ)「平成15年度全国国立学校・施設等機関等職員情報公開セミナー」(文部科学省主催)	今後は、どのような研修が必要かという検討に基づく体系性をもった研修の実施を期待する。

				った。 (a) 委 員 田 中 太 郎（京都府教育庁指導部学校教育課 指導主事） 田 中 正 己（岐阜県瑞浪市立稲津中学校 教頭） 中 山 実（東京工業大学教育工学開発センター助教授） 宮 嶋 哲 也（北海道岩見沢市産業経済部産業情報化推進室 室長） 麦 谷 直 人（富山県総合教育センター科学情報部 研究主事） (b) 検討課題 ・センターが行っている情報提供事業のコンテンツ(修正及び追加)について ・情報提供の在り方について ・その他 (2) 検討会議の成果等 (7) 検討会議においては、教員研修センターにおける情報提供事業について、学校教育関係職員が必要としている、様々な分野のより新しい情報提供を行うことが望ましいとして、以下のような提言がなされた。 (a) 教員研修センターが実施する情報提供事業のコンテンツ(修正及び追加)について ・「教職員等中央研修講座」における講義等の提供 ・現在提供している情報の更新 (b) 情報提供の在り方について ・講義等の動画による情報提供において、利用者が必要とする情報（場面）を検索出来るようにするなど、利用しやすい提供方法について検討・実施 ・利用者による情報提供事業に関する意見・情報交換が可能となるようなシステムの構築 (4) これらを受け、平成15年1月から稼働している「研修支援情報システム」において、以下に掲げるような、教育委員会や学校等での研修及び授業実践に役立つ情報等の追加・更新を行った。 (a) 各種研修会における講義・説明（動画） ・「教職員等中央研修講座」における講義 ・「学習の評価」に関する研修会（小学校・中学校）における講義・説明 (b) 各種研修会における各学校による実践例紹介（動画）への追加 ・教職員等中央研修講座における「総合的な学習の時間」に関する実践例 ・「学習の評価」に関する研修会(小学校・中学校)における学習の評価に関する実践例 ・生徒指導総合研修講座における「体験活動の意義とそれを生かした生徒指導」に関する実践例 (c) 情報モラル研修教材の更新 情報関係化社会に関するモラルについて、様々なトラブルの事例や対応策、それらを授業で活用する際の指導案等 (d) 産業教育内地留学生の受入機関の紹介の充実 「産業教育内地留学生」の受入機関の追加 (e) 海外派遣研修報告書の紹介の充実 次の4つの海外派遣研修の報告書の追加 ・英語担当派遣研修 ・日米国民交流・若手教員の米国派遣研修 ・若手派遣研修 ・短期派遣研修	
	研修協力の状況 ・ 都道府県等が実施している研修に対して、どのような協力をしているか。	A：教員研修センター職員の派遣や、施設の提供等により積極的に協力している B：教員研修センターの有する情報の提供等により、一応の協力はしている。 C：ほとんど協力していない。	A 都道府県等が実施する研修に対し、教員研修センター職員を講師等として派遣したり、研修施設を提供するなどしており、可能な限り積極的に協力していると評価できる。 (1) 教員研修センター職員を講師等として派遣 埼玉県立総合教育センター主催「所員研修会」他8件の講師として派遣 (2) 教員研修センターの研修施設の提供 ① 筑波大学新規採用看護職員研修 ② 文部科学省新採用Ⅰ種職員研修 ③ 在外教育施設派遣登録者研修会 ④ 教職員管理主事等研修講座（文部科学省（2回開催）） ⑤ 博物館を活用した体験学習講座（国立科学博物館）		

Ⅲ 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 ～ Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項

中 期 計 画	評 価 項 目	評 価 基 準				評 定		留 意 事 項
	評 価 指 標	A (A ⁺)	B	C		定 性 的 評 定		
Ⅲ 予算（人件費見積もりを含む。）、 収支計画及び資金計画 								

					<table><tr><td>費用の部</td><td>2, 6 5 0</td><td>2, 3 2 2</td><td>3 2 8</td></tr><tr><td>人件費</td><td>4 9 8</td><td>4 7 6</td><td>2 2</td></tr><tr><td>研修事業費</td><td>1, 4 0 6</td><td>1, 0 1 3</td><td>3 9 3</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>5 6 9</td><td>6 4 8</td><td>△ 7 9</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td>1 7 4</td><td>1 7 4</td><td>0</td></tr><tr><td>受託事業等経費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>3</td><td>1 1</td><td>△ 8</td></tr><tr><td></td><td>(a)</td><td>(b)</td><td>(b)－(a)</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>2, 6 5 0</td><td>2, 7 6 8</td><td>1 1 8</td></tr><tr><td>運営費交付金収益</td><td>2, 2 8 1</td><td>2, 3 7 6</td><td>9 5</td></tr><tr><td>受託事業収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>施設整備費補助金</td><td>1 7 4</td><td>1 7 4</td><td>0</td></tr><tr><td>収入</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>自己収入</td><td>1 9 2</td><td>2 0 7</td><td>1 5</td></tr><tr><td>資産見返負債戻入</td><td>0</td><td>9</td><td>9</td></tr><tr><td>資産見返物品受贈額戻入</td><td>3</td><td>2</td><td>△ 1</td></tr></table> ※差引増減額の主たる事由 ○費用の部 ・人件費については、人事院勧告を準用しての給与改定による削減及び退職手当の残額となっている。 ・研修事業費については、都道府県の財政状況の悪化により海外派遣事業の希望者が予定を大幅に下回ったための未実施分等により残額がでている。 ・予算の一般管理費の決算額と収支計画の一般管理費の決定額の差額については、交付金による施設整備の経費であり、資産に計上されている。 ・減価償却費の増額分については、交付金による施設整備分となっている。 ○収益の部 ・運営費交付金収益については、中期計画の終了に伴い、交付金債務を収益化したため増額がでている。 ・自己収入の増額のうち宿泊料収入については、宿泊予約システムの導入により受講者が増泊を設定することが可能となったことによる増加及び「労働基準法・労働組合法特別研修講座」の実施によるものであり、雑収入においては、駐車場使用料等収入の増によるものである。 ・資産見返負債戻入については、交付金による施設整備分の減価償却見合分によるものである。	費用の部	2, 6 5 0	2, 3 2 2	3 2 8	人件費	4 9 8	4 7 6	2 2	研修事業費	1, 4 0 6	1, 0 1 3	3 9 3	一般管理費	5 6 9	6 4 8	△ 7 9	施設整備費	1 7 4	1 7 4	0	受託事業等経費	0	0	0	減価償却費	3	1 1	△ 8		(a)	(b)	(b)－(a)	収益の部	2, 6 5 0	2, 7 6 8	1 1 8	運営費交付金収益	2, 2 8 1	2, 3 7 6	9 5	受託事業収入	0	0	0	施設整備費補助金	1 7 4	1 7 4	0	収入				自己収入	1 9 2	2 0 7	1 5	資産見返負債戻入	0	9	9	資産見返物品受贈額戻入	3	2	△ 1
費用の部	2, 6 5 0	2, 3 2 2	3 2 8																																																																		
人件費	4 9 8	4 7 6	2 2																																																																		
研修事業費	1, 4 0 6	1, 0 1 3	3 9 3																																																																		
一般管理費	5 6 9	6 4 8	△ 7 9																																																																		
施設整備費	1 7 4	1 7 4	0																																																																		
受託事業等経費	0	0	0																																																																		
減価償却費	3	1 1	△ 8																																																																		
	(a)	(b)	(b)－(a)																																																																		
収益の部	2, 6 5 0	2, 7 6 8	1 1 8																																																																		
運営費交付金収益	2, 2 8 1	2, 3 7 6	9 5																																																																		
受託事業収入	0	0	0																																																																		
施設整備費補助金	1 7 4	1 7 4	0																																																																		
収入																																																																					
自己収入	1 9 2	2 0 7	1 5																																																																		
資産見返負債戻入	0	9	9																																																																		
資産見返物品受贈額戻入	3	2	△ 1																																																																		
3. 資金計画 別 紙	3. 資金計画 バランスのとれた資金の運営が図られたか	A：資金収入、資金支出決定額のバランスがとれた運営であった。 B：資金支出が資金収入を上回ったが、流動資産合計額の範囲内であり、運営に必要な資金が確保された。 C：資金支出が資金収入を上回り、流動資産合計額の範囲内を超え、運営に必要な資金が確保されない結果となった。	A	教員研修センターにおいては、中期目標期間終了年度である平成15年度決算に伴い発生した当期末処分利益と積立金を国庫へ返納しているが、それに相当する現金・預金を決算時に保有しており、理想的なバランスの取れた資金運用が図られていると認められる。 (単位：百万円) <table><tr><td>区 分</td><td>計 画 額</td><td>決 定 額</td><td>差引増△減額</td></tr><tr><td></td><td>(a)</td><td>(b)</td><td>(a)－(b)</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>2, 6 4 7</td><td>2, 3 7 5</td><td>2 7 2</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>2, 4 7 3</td><td>2, 0 9 6</td><td>3 7 7</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>1 7 4</td><td>2 7 9</td><td>△ 1 0 5</td></tr><tr><td></td><td>(a)</td><td>(b)</td><td>(b)－(a)</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>2, 6 4 7</td><td>2, 6 6 0</td><td>1 3</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>2, 4 7 3</td><td>2, 4 8 6</td><td>1 3</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2, 2 8 1</td><td>2, 2 8 1</td><td>0</td></tr><tr><td>間接収入（受託事業収入）</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>1 9 2</td><td>2 0 5</td><td>1 3</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>1 7 4</td><td>1 7 4</td><td>0</td></tr><tr><td>施設整備費補助</td><td>1 7 4</td><td>1 7 4</td><td>0</td></tr></table>	区 分	計 画 額	決 定 額	差引増△減額		(a)	(b)	(a)－(b)	資金支出	2, 6 4 7	2, 3 7 5	2 7 2	業務活動による支出	2, 4 7 3	2, 0 9 6	3 7 7	投資活動による支出	1 7 4	2 7 9	△ 1 0 5		(a)	(b)	(b)－(a)	資金収入	2, 6 4 7	2, 6 6 0	1 3	業務活動による収入	2, 4 7 3	2, 4 8 6	1 3	運営費交付金による収入	2, 2 8 1	2, 2 8 1	0	間接収入（受託事業収入）	0	0	0	自己収入	1 9 2	2 0 5	1 3	投資活動による収入	1 7 4	1 7 4	0	施設整備費補助	1 7 4	1 7 4	0													
区 分	計 画 額	決 定 額	差引増△減額																																																																		
	(a)	(b)	(a)－(b)																																																																		
資金支出	2, 6 4 7	2, 3 7 5	2 7 2																																																																		
業務活動による支出	2, 4 7 3	2, 0 9 6	3 7 7																																																																		
投資活動による支出	1 7 4	2 7 9	△ 1 0 5																																																																		
	(a)	(b)	(b)－(a)																																																																		
資金収入	2, 6 4 7	2, 6 6 0	1 3																																																																		
業務活動による収入	2, 4 7 3	2, 4 8 6	1 3																																																																		
運営費交付金による収入	2, 2 8 1	2, 2 8 1	0																																																																		
間接収入（受託事業収入）	0	0	0																																																																		
自己収入	1 9 2	2 0 5	1 3																																																																		
投資活動による収入	1 7 4	1 7 4	0																																																																		
施設整備費補助	1 7 4	1 7 4	0																																																																		

				<table><tr><td>金による収入</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (参考) 平成１５年度末当期末処分利益＋積立金　　６０２百万円 平成１５年度末現金・預金　　　　　　　　　　８５２百万円	金による収入																														
金による収入																																			
	外部資金の導入状況		—	外部資金の導入については、平成１５年度においては該当がなかった。																															
IV　短期借入金の限度額 １．短期借入金の限度額４億円 ２．短期借入が想定される事態としては、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。なお、想定されていない退職手当の支出などにより緊急に必要な経費として借入することも想定される。	借入金の借入れ状況	法人が提出する報告書等の内容をもとにして、委員の協議で評定。	<table><tr><td>—</td></tr></table>	—	短期借入については、平成１５年度においては該当がなかった。																														
—																																			
V　重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画。なし。	財産の譲渡、担保の状況	法人が提出する報告書等の内容をもとにして、委員の協議で評定。	<table><tr><td>—</td></tr></table>	—	重要な財産の譲渡及び担保への供与については、平成１５年度においては該当がなかった。																														
—																																			
VI　剰余金の使途 ・センターの決算において剰余金が発生したときは、研修事業の追加実施及び充実等に充てる。	剰余金の状況	法人が提出する報告書や自己点検評価等の内容をもとにして、委員の協議で評定。	<table><tr><td>—</td></tr></table>	—	第１期中期目標期間を通じて研修事業の追加実施及び充実等を行うための剰余金は該当なかった。	目的積立金制度については、第１期中期目標期間では、活用されていないが、平成１６年度以降は、目的積立金の効率的・効果的な活用が図られることを期待する。																													
—																																			
VII　その他主務省令で定める業務運営に関する事項 １．施設・整備に関する計画別紙	施設・設備の整備状況 ・ 用地購入は予定どおりに行われているか。 ・ 施設・設備の老朽化度合等を勘案した改修（更新）等を行ったか。	法人が提出する報告書や自己点検評価等の内容をもとにして、委員の協議で評定。 A：計画どおりの購入及び改修を実施している。 B：予算等の状況による計画の一部を除き購入及び改修を実施している。 C：計画のほとんどについて購入及び改修を実施していない。	<table><tr><td>A</td></tr></table>	A	用地の購入が計画どおり着実に実施されたと認められる。 <table><tr><td>区　　分</td><td>予算額 （百万円）</td><td>決算額 （百万円）</td><td>財　　源</td></tr><tr><td>本部用地購入費</td><td>１７４</td><td>１７４</td><td>施設整備費補助金</td></tr></table> (参考：用地購入計画) <table><tr><td>全敷地面積（㎡）</td><td>購入済面積（㎡）</td><td>購入残面積（㎡）</td></tr><tr><td>６７，５５９.29</td><td>２２，３５９.５１</td><td>４５，１９９.７８</td></tr></table> また、平成１４年度補正予算において、本センターの長期整備計画に基づく研修室等の施設整備が認められ、その一部としての新営設計業務・用地地盤調査等を行い、平成１５年度に第二研修棟の増築及びエレベーターの更新を行った。 <table><tr><td>区　　分</td><td>交付決定額 （百万円）</td><td>平成14年度 執行額 （百万円）</td><td>平成15年度 執行額 （百万円）</td><td>財　　源</td></tr><tr><td>研修室等の施設整備 (内訳)</td><td>６３１</td><td>１２</td><td>６１９</td><td>施設整備費補助金</td></tr><tr><td>第二研修棟 エレベーター更新</td><td>５２４ １０７</td><td>１２ ０</td><td>５１２ １０７</td><td></td></tr></table>	区　　分	予算額 （百万円）	決算額 （百万円）	財　　源	本部用地購入費	１７４	１７４	施設整備費補助金	全敷地面積（㎡）	購入済面積（㎡）	購入残面積（㎡）	６７，５５９.29	２２，３５９.５１	４５，１９９.７８	区　　分	交付決定額 （百万円）	平成14年度 執行額 （百万円）	平成15年度 執行額 （百万円）	財　　源	研修室等の施設整備 (内訳)	６３１	１２	６１９	施設整備費補助金	第二研修棟 エレベーター更新	５２４ １０７	１２ ０	５１２ １０７		
A																																			
区　　分	予算額 （百万円）	決算額 （百万円）	財　　源																																
本部用地購入費	１７４	１７４	施設整備費補助金																																
全敷地面積（㎡）	購入済面積（㎡）	購入残面積（㎡）																																	
６７，５５９.29	２２，３５９.５１	４５，１９９.７８																																	
区　　分	交付決定額 （百万円）	平成14年度 執行額 （百万円）	平成15年度 執行額 （百万円）	財　　源																															
研修室等の施設整備 (内訳)	６３１	１２	６１９	施設整備費補助金																															
第二研修棟 エレベーター更新	５２４ １０７	１２ ０	５１２ １０７																																

2. 人事に関する計画 ・方針 研修事業の業務に対応した人員の適正配置による人員の抑制 ・人員に係る指標 常勤職員については、その職員の抑制を図る。	人事管理状況 ・適正配置等により、人員の抑制は図られているか。	法人が提出する報告書や自己点検評価等の内容をもとにして、委員の協議で評定。 A：－ B：期末の常勤職員数が、計画期末の常勤職員数の見込み以下であった。 C：期末の常勤職員数が、計画の期末の常勤職員数の見込みを超えた。	B 事業量の変動に応じた適正な人員配置に努め、計画期末の常勤職員 5 3 人以下であり、人員の抑制が図られた。 (1) 独立行政法人教員研修センターの組織（平成16年3月現在） 理事長 監事 理事 総務部[23] 事業部[28] 東京事務所 総務課(6) 会計課(12) 事業推進指導室(4) 研修事業第一課(11) 研修事業第二課(6) 研修事業第三課(10) 総務係 人事係 主計係 経理係 用度係 管理係 事業計画指導係 業績評価係 長期研修第一係 長期研修第二係 主任指導主事 国内短期研修係 海外派遣研修係 情報提供係 語学国立学校係 体育産業教育係 研修企画係 (2) 常勤職員数 5 1 人（平成16年3月現在）
---	--	--	---